

平成 30 年 6 月新庁舎整備検討特別委員会の内容について

平成 30 年 6 月 26 日開催の新庁舎整備検討特別委員会において、整備場所の考え方等、新庁舎整備に向けた取り組みについて報告しました。

委員から出た主な意見及び委員会において示した市の考え方は以下のとおりです。

	委員（市議会議員）意見	市の考え方
防災面	<ul style="list-style-type: none"> 先日、大阪府北部地震が発生したが、災害時に防災拠点となる市役所が現在地にあることに関して、液状化現象の発生や機能停止になる可能性を現時点でどのように想定しているのか。現在地を候補地とすることは可能と考えているのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在地及び明石駅周辺は、明石市ハザードマップにおいて液状化の危険性がある地域と判定されているが、技術的な革新も進んでおり、液状化への対応は可能であると考えている。現在地は海に近く、防災上の観点からの課題があるとは考えているが、その点も踏まえた上で、お示ししている 3 つの単独案と 1 つの分散案について、総合的に検討を進めていきたい。
財政面	<ul style="list-style-type: none"> 現在の庁舎建設基金は 16 億円だが、今後の基金積み立てはどのようにするのか。市民負担を極力軽減するよう、しっかり取り組んでほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後の新たな基金の積み立ては予定していない。市民負担の軽減に向け、現庁舎の延床面積を超えないことを前提にできるだけ規模を縮小し、事業費を抑制するなど、効率化に取り組んでいきたいと考えている。
将来の予測	<ul style="list-style-type: none"> 2060 年には、本市の人口が 255,000 人程度まで減少すると推計しているが、本市の予算規模も同様に縮小すると考えられる。将来の財政規模については、現時点でどのように捉えているか。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算規模はその時の物価水準等の影響も受けると考えられるので、過去の状況等を踏まえながら、将来の予算規模を想定していくことになる。

	委員（市議会議員）意見	市の考え方
候補地	<ul style="list-style-type: none"> ・明石駅周辺の候補地について、市有地である明石駅前立体駐車場用地だけでは必要床面積が確保できないため、民有地を含めた複数箇所への分散配置を検討するとしているが、市民の利便性や業務の効率性を考えると複数箇所に分かれるのはいかななものかと思う。例えば、アスピーア明石北館の西側にある山陽電気鉄道所有の土地（山電用地）と、明石駅前再開発ビルとアスピーア明石南館の間の土地を一体的に整備した場合、延床面積はどの程度確保できるのか。 ・新庁舎の建設は今後のまちづくりに大きく関係してくる。明石駅前には再開発が行われ、賑わいが戻ってきている。また、多くの自治体が人口減少に悩んでいる中、本市は人口増、税収増となっている。この好循環を維持・拡大していくため、さらにもう一手考える必要があるのではないかと考えている。中心市街地の更なる活性化という観点から、明石駅周辺のエリア全体のことを考えるのであれば、二つの再開発ビルに挟まれたこの地区においても再開発を考え、その中で新庁舎の建設候補地を検討する価値があるのではないかと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・山電用地については、敷地面積が高架下を含めて約5,000㎡あり、建設可能な建物の延床面積は、建築基準法の制限から約16,400㎡となる。一方、明石駅前再開発ビルとアスピーア明石南館の間の土地全体の敷地面積は約4,000㎡、用途地域は商業地域で容積率は600%であることから、単純に敷地面積に容積率を掛けると延床面積は約24,000㎡となる。山電用地と合わせると、延床面積は約40,000㎡となる。 ・新庁舎の建設については、まちの将来を見据えた上で、市役所の機能やまちの活性化に向けた役割を整理し、検討を進めていきたいと考えている。明石駅周辺は中心市街地の中の中心、まさにまちの核であり、そういう意味でも新庁舎建設の有力な候補地である。しかしながら、有識者会議においては、現時点での利用可能な土地では、明石駅周辺は難しいのではないかとのご意見も頂いている。当該地区は、まちの核であるという面からも開発のポテンシャルは高く、再開発が可能になれば、新庁舎の建設候補地という面はもちろん、中心市街地のさらなる活性化に伴うまち全体への相乗効果が期待できるのではないかと考えている。新庁舎建設の検討が行われ、また、本市が活況を呈している今、タイミングを逃さないように、速やかに当該地区の再開発について検討を始めていきたい。